

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	第92期 H13.3.31現在		第93期 H14.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		22,375	59.0 %	23,740	64.1 %	1,365
現金及び預金		4,316		3,471		845
受取手形		1,223		918		305
売掛金		9,463		10,951		1,488
自己株式		0		-		0
製品及び商品		2,816		2,540		276
材料		564		928		364
仕掛品		834		1,914		1,080
貯蔵品		367		427		60
繰延税金資産		292		294		2
関係会社短期貸付金		582		236		346
未収入金		1,867		2,030		163
その他		71		42		29
貸倒引当金		24		14		10
固定資産		15,534	41.0 %	13,294	35.9 %	2,240
(有形固定資産)		(3,990)	(10.5 %)	(3,557)	(9.6 %)	(433)
建物		2,072		1,837		235
構築物		73		80		7
機械及び装置		200		166		34
車両及び運搬具		38		23		15
工具器具及び備品		1,516		1,363		153
土地		86		86		0
建設仮勘定		3		-		3
(無形固定資産)		(1,912)	(5.1 %)	(1,522)	(4.1 %)	(390)
ソフトウェア・その他		1,912		1,522		390
(投資その他の資産)		(9,630)	(25.4 %)	(8,214)	(22.2 %)	(1,416)
投資有価証券		3,460		1,985		1,475
関係会社株式		3,493		3,151		342
関係会社長期貸付金		1,487		2,288		801
長期前払費用		818		382		436
その他		1,178		988		190
貸倒引当金		731		582		149
投資評価損失引当金		76		-		76
資産合計		37,910	100.0 %	37,034	100.0 %	876

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部						
科目	期別	第92期 H13.3.31現在		第93期 H14.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		12,175	32.1 %	11,631	31.4 %	544
買掛金		5,737		5,361		376
短期借入金		2,518		2,377		141
関係会社短期借入金		1,330		1,225		105
未払金		206		193		13
未払費用		984		1,136		152
未払法人税等		21		20		1
従業員賞与引当金		627		591		36
製品保証引当金		204		180		24
その他		546		546		0
固定負債		6,225	16.4 %	6,216	16.8 %	9
長期借入金		818		878		60
繰延税金負債		770		445		325
退職給付引当金		4,443		4,626		183
役員退職慰労引当金		193		266		73
負債合計		18,400	48.5 %	17,847	48.2 %	553
資本の部						
資本金		6,025	15.9 %	6,025	16.3 %	-
資本準備金		6,942	18.3 %	6,942	18.7 %	-
利益準備金		1,010	2.7 %	1,037	2.8 %	27
(その他の剰余金)		(5,095)	13.4 %	(5,591)	15.1 %	(496)
任意積立金		10,284		4,284		6,000
別途積立金		10,284		4,284		6,000
当期末処分利益(未処理損失)		5,188		1,307		6,495
(当期純利益)		(839)		(791)		(48)
その他有価証券評価差額金		435	1.2 %	407	1.1 %	842
自己株式		-	-	2	0.0 %	2
資本合計		19,509	51.5 %	19,186	51.8 %	323
負債・資本合計		37,910	100.0 %	37,034	100.0 %	876

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第92期 H13.3.31現在		第93期 H14.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
関係会社に対する短期金銭債権		3,175		2,507		668
関係会社に対する長期金銭債権		234		254		20
関係会社に対する短期金銭債務		4,348		3,073		1,275
有形固定資産の減価償却累計額		18,273		17,537		736
担保提供資産		2,006		1,692		314
保証債務残高		169		161		8
受取手形割引残高		1,835		1,010		825
商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		435		-		435
会計年度末日満期手形						
受取手形		44		58		14
割引手形		234		201		33

2. 比較損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第92期		第93期		増減
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		41,771	100.0 %	39,579	100.0 %	2,192
売上原価		32,824	78.6 %	31,025	78.4 %	1,799
販売費及び一般管理費		8,428	20.2 %	8,055	20.4 %	373
営業利益		518	1.2 %	498	1.2 %	20
営業外収益		791	1.9 %	629	1.6 %	162
受取利息及び配当金		109		79		30
権利等譲渡益		-		75		75
為替差益		359		167		192
不動産賃貸収入		235		237		2
その他の営業外収益		85		70		15
営業外費用		449	1.1 %	307	0.8 %	142
支払利息		76		77		1
棚卸資産廃却損		120		-		120
不動産賃貸費用		179		180		1
その他の営業外費用		72		50		22
経常利益		860	2.1 %	820	2.0 %	40
特別利益		1,006	2.4 %	2,151	5.4 %	1,145
固定資産売却益		0		1,908		1,908
投資有価証券売却益		266		166		100
投資評価損失引当金戻入額		-		76		76
退職給付信託設定益		739		-		739
特別損失		990	2.4 %	2,159	5.4 %	1,169
固定資産売却損		1		152		151
固定資産廃却損		85		67		18
投資有価証券売却損		1		-		1
投資有価証券評価損		-		156		156
関係会社株式評価損		10		403		393
関係会社支援損		19		359		340
退職給付会計変更時差異償却		823		-		823
特別退職金		47		269		222
貸倒引当金繰入額		-		396		396
棚卸資産処分損		-		355		355
税引前当期純利益		876	2.1 %	811	2.0 %	65
法人税、住民税及び事業税		21	0.1 %	20	0.0 %	1
法人税等調整額		16	0.0 %	0	0.0 %	16
当期純利益		839	2.0 %	791	2.0 %	48
前期繰越利益(損失)		6,027		515		6,542
当期末処分利益(未処理損失)		5,188		1,307		6,495

(注記事項) 関係会社との取引高

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第92期		第93期		増減
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		4,140		3,881		259
仕入高		20,417		17,714		2,703
販売費及び一般管理費		767		738		29
営業取引以外の取引高		499		735		236

3. 利益処分案

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第92期	第93期
		平成13年6月28日	平成14年6月27日
当期末処分利益(未処理損失)		5,188	1,307
別途積立金取崩額		6,000	-
計		811	1,307
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		27	-
配当金		252	251
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17 (3)	39 (5)
次期繰越利益		515	1,016

4. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	第92期		第93期		増減金額	対前期 増減率
	(H12.4.1~H13.3.31)		(H13.4.1~H14.3.31)			
	金額	構成比	金額	構成比		
情報通信部門	26,119	62.5 %	25,281	63.9 %	838	3.2 %
産業計測部門	10,758	25.8 %	9,417	23.8 %	1,341	12.5 %
電子製版機部門	4,893	11.7 %	4,880	12.3 %	13	0.3 %
合計	41,771	100.0 %	39,579	100.0 %	2,192	5.2 %
輸出(内書)	6,031	14.4 %	6,208	15.7 %	177	2.9 %

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 投資評価損失引当金
関係会社等の投資に対する損失に備えるため、その投資先の財政状態を検討して計上しています。
- (3) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

5. リース取引

該当事項はありません。

6. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	第92期 (H13.3.31現在)	第93期 (H14.3.31現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	179	132
貯蔵品否認	265	274
貸倒引当金繰入超過額	137	175
退職給付引当金繰入超過額	1,854	1,906
減価償却超過額	158	179
投資有価証券評価損否認	227	201
関係会社株式評価損否認	1,210	1,184
繰越欠損金	1,045	481
その他	231	321
繰延税金資産小計	5,311	4,859
評価性引当額	5,018	4,565
繰延税金資産合計	292	294
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	308	310
その他有価証券評価差額金	461	135
繰延税金負債合計	770	445
繰延税金資産の純額	477	151

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第92期 (H13.3.31現在)	第93期 (H14.3.31現在)
法定実効税率	41.8	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.8
寄付金等永久に損金に算入されない項目	-	15.5
永久に益金に算入されない項目	2.2	3.0
住民税均等割等	2.4	2.5
繰越欠損金等充当額	41.2	55.8
その他	0.1	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	2.5

8 . 役員 の 異 動

(平成14年6月27日付予定)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

新任取締役候補

	こうばやし ただし	
取締役	幸 林 正	〔 現 E N S 事業部副事業部長 兼 E N S 営業部長 〕
E N S 事業部副事業部長		
兼 E N S 営業部長		

3 . 新任取締役候補者略歴

こうばやし ただし		
幸 林 正	昭和44年9月	当社入社
(昭和19年2月4日生)	平成8年4月	当社中部支社長
	平成11年10月	当社情報通信事業本部第2営業部長 兼 E N S 事業推進部長
	平成12年4月	E N S 事業部副事業部長 兼 E N S 営業部長 (現在)